

歳入 72億5,218万9,371円

自主財源 (34・2%)	町税	町税	17億7,569万円 (24.4%)
		繰越金	2億1,429万円 (3.0%)
		繰入金	2億93万円 (2.8%)
		諸収入	1億2,784万円 (1.8%)
		分担金・負担金	7,258万円 (1.0%)
		その他	9,162万円 (1.2%)
依存財源 (65・8%)	地方	地方交付税	24億462万円 (33.2%)
	国庫	国庫支出金	8億4,817万円 (11.7%)
		県支出金	5億439万円 (7.0%)
	町債	町債	4億3,470万円 (6.0%)
		地方消費税交付金	3億5,675万円 (4.9%)
	町債	地方譲与税	6,083万円 (0.8%)
		その他	1億5,978万円 (2.2%)



令和6年度

決算報告

町企画財政課 財政係 ☎ 52・5803

令和6年度の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

町民1人当たりの町税
(納税額)

12万7,062円
(前年度比 5,490円増)

令和7年4月1日現在
人口1万3,975人で計算

一般会計

決算額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や、保健センター整備事業、城南住宅建替事業の完了などにより、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

歳入

歳入決算額は、72億5,218万9,371円で、前年度に比べて2億2,765万7,306円(3.0%)の減額となりました。自主財源について、繰入金が財政基金繰入金の減などにより、1億2,812万円(38.9%)の減額となりました。依存財源については、国庫支出金が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、2億8,646万円(25.2%)の減額となりました。

歳出

歳出決算額は70億1,342万7,171円で、前年度に比べて2億5,213万5,276円(3.5%)の減額となりました。主なものは、総務費が、保健センター整備事業の完了などにより、2億6,542万円(15.4%)の減額となりました。また、土木費が、城南住宅建替事業や豆尾踏切拡幅事業の完了などにより、4億2,816万円(44.0%)の減額となりました。

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■物価高騰地域支援対策

物価高騰対応重点支援給付金事業

1億4,650万円

学校給食無償化事業

4,503万円

■子育て支援

子ども医療費助成事業(高校生まで完全無償)

4,026万円

児童手当

1億8,915万円

■障がい者支援

障害者総合支援事業(介護・訓練などの給付)

3億6,487万円

重度心身障害者医療費助成事業

6,589万円

■高齢者福祉

介護予防・生活支援事業

763万円

■環境・保健

予防接種定期事業

5,800万円

大平飲料水供給施設整備事業

2,080万円

■総務

麻里府地区防災拠点整備事業

5,414万円

■農林水産

農地耕作条件改善事業(県事業負担金)

1,786万円

小規模治山事業

1,542万円

■消防

防災行政無線再整備事業(県事業負担金)

2,080万円

■教育

給食センター設備整備事業

5,616万円

麻里府公民館移転整備事業

1億4,039万円

スポーツセンター第1体育館大規模改修事業

7,695万円

■一部事務組合負担金

光地区消防組合負担金

2億5,628万円

周東環境衛生組合負担金

1億8,365万円

熊南総合事務組合負担金

1億 947万円

歳出 70億1,342万7,171円

民生費 22億7,882万円(32.5%)

総務費 14億5,683万円(20.8%)

教育費 7億9,251万円(11.3%)

衛生費 6億2,901万円(9.0%)

公債費 5億6,079万円(8.0%)

土木費 5億4,587万円(7.8%)

消防費 3億1,685万円(4.5%)

その他 4億3,275万円(6.1%)

※「その他」の内訳

農林水産業費 2億3,187万円(3.3%)

商工費 1億 315万円(1.5%)

議会費 7,284万円(1.0%)

災害復旧費 2,153万円(0.3%)

労働費 336万円(0.0%)

諸支出金 0万円(0.0%)

民生

総務

教育

衛生

公債

土木

消防

その他

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位:万円)

科目	6年度	5年度	増減率
民生費	227,882	214,769	6.1%
総務費	145,683	172,225	▲15.4%
教育費	79,251	48,414	63.7%
衛生費	62,901	59,911	5.0%
公債費	56,079	59,231	▲5.3%
土木費	54,587	97,403	▲44.0%
消防費	31,685	33,014	▲4.0%
農林水産業費	23,187	22,827	1.6%
商工費	10,315	8,517	21.1%
議会費	7,284	7,101	2.6%
災害復旧費	2,153	2,810	▲23.4%
労働費	336	334	0.8%
諸支出金	0	0	0%
計	701,343	726,556	▲3.5%

■歳入

(単位:万円)

区分	科目	6年度	5年度	増減率
自主財源	町税	177,569	172,790	2.8%
	繰越金	21,429	21,530	▲0.5%
	繰入金	20,093	32,905	▲38.9%
	諸収入	12,784	8,416	51.9%
	分担金・負担金	7,258	3,002	141.7%
	その他	9,162	10,217	▲10.3%
依存財源	地方交付税	240,462	233,906	2.8%
	国庫支出金	84,817	113,463	▲25.2%
	県支出金	50,439	49,269	2.4%
	町債	43,470	56,176	▲22.6%
	地方消費税交付金	35,675	32,704	9.1%
	地方譲与税	6,083	5,979	1.7%
	その他	15,978	7,628	109.5%
計		725,219	747,985	▲3.0%

特別会計決算

会 計 名	歳 出	歳 入
国民健康保険	16億4,831万円	16億7,623万円
介護保険	17億 218万円	17億2,456万円
後期高齢者医療	3億6,497万円	3億6,512万円

※国民健康保険特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて減額となり、介護保険・後期高齢者医療特別会計においては、増額となりました。

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区 分	決 算 額 (構成比)	対前年度増減率
補 助 費 等	13億 897万円 (18.7%)	4.9%
扶 助 費	13億 495万円 (18.6%)	▲0.1%
人 件 費	12億3,030万円 (17.5%)	4.4%
物 件 費	7億9,587万円 (11.3%)	▲9.7%
繰 出 金	7億6,337万円 (10.9%)	3.6%
投資的経費	6億6,253万円 (9.4%)	▲36.5%
公 債 費	5億6,079万円 (8.0%)	▲5.3%
積 立 金	3億2,527万円 (4.7%)	58.0%
維持補修費	3,417万円 (0.5%)	▲21.8%
投資・出資・貸付金	2,721万円 (0.4%)	▲3.4%
合 計	70億1,343万円(100.0%)	▲3.5%

一般会計から特別会計への繰入金

総額5億1,938万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額5億1,938万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会 計 名	繰 入 額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億3,954万円
	介護保険	2億8,278万円
	後期高齢者医療	9,706万円

歳出を性質別にみると、補助費等が、周東環境衛生組合や光地区消防組合への負担金の増により前年度に比べて増額となる一方、投資的経費が、保健センター整備事業や城南住宅建替事業の完了などにより減額となりました。

経常収支比率

88.3%

5年度 90.6%
4年度 94.1%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度充当したかを表わします。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.440

5年度 0.438
4年度 0.451

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税などの収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、令和6年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、上下水道などの企業会計については『資金不足比率』によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については前年度よりも比率が改善しました。

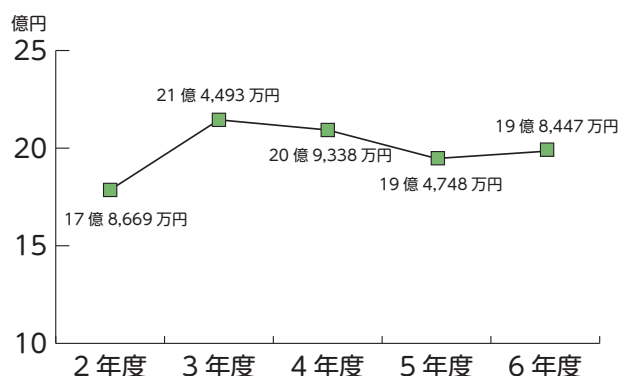
今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

基金

基金名	6年度末
財政基金	9億8,329万円
減債基金	3,681万円
公共施設整備基金	3億1,192万円
土地開発基金	2億3,843万円
その他基金	4億1,402万円
合計	19億8,447万円

※普通交付税の追加交付などを財源とした財政基金積立金の増などにより、基金残高は前年度に比べて増額となりました。

基金合計額の推移

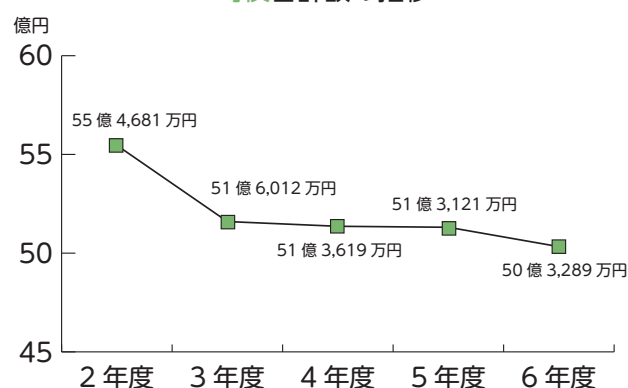


町債

会計名	6年度末
一般会計	50億3,289万円

※前年度に比べて9,832万円の減額となりました。

町債合計額の推移



町民1人当たりの
町債残高
36万 136円
(前年度比 886円減)



町民1人当たりの
基金残高
14万 2,001円
(前年度比 4,980円増)



※令和7年4月1日現在田布施町人口1万3,975人で計算(住民基本台帳)

財政健全化判断比率

資金不足比率

数値なし
(資金不足額なし)

5年度 数値なし
4年度 数値なし

公営企業(田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業))の運営資金の不足額(赤字など)が事業規模に占める割合
【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

11.7%

5年度 21.9%
4年度 19.4%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

8.6%

5年度 9.7%
4年度 10.4%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額等が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率 連結実質赤字比率 ともに数値なし(黒字)

5年度 数値なし
4年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計などの赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 20%】